

論文

中学校における地域連携型キャリア教育の実践に関する基礎的研究 —「社会に開かれた教育課程」を実現する教育環境の構築を目指して—

山崎 保寿

Fundamental Research on the Practice of "Regional Cooperation" Career Education in a Junior High School:
Striving for a New Educational Environment Which Realizes the "Curriculum Opened to Society"

YAMAZAKI Yasutoshi

要 旨

教育基本法の改正以降キャリア教育が重視されている動向を背景に、新学習指導要領の理念を踏まえ、地域連携型キャリア教育の実践を行いその結果を検証した。本研究の結論は、(1)新学習指導要領では、キャリア教育に関連する用語が増加し、キャリア教育の重視度が高まっている。(2)質問紙調査の項目別平均値では、5段階で4.5を超えた項目が多く、開発したキャリア教育の効果が高いことが明らかになった。(3)共起ネットワーク図により、生徒が職業について調べたり勉強したりしたことを自分の将来に向けて考えていること、地域連携型キャリア教育の授業によって将来について考えることにつながったことが明らかになった。

キーワード

新学習指導要領 地域連携型キャリア教育 社会に開かれた教育課程 実践モデル 教育環境

目 次

- I. 問題の設定
- II. 学習指導要領におけるキャリア教育の用語頻度と重視度
- III. 地域連携型キャリア教育のモデル構築の必要性和研究構想
- IV. 地域連携型キャリア教育の開発と実践
- V. 成果の検証
- VI. 本研究の結論と今後の展望

注

文献

I. 問題の設定

国際化、情報化、少子・高齢化等の進展により、経済・産業構造の変化とそれに伴う雇用形態の多様化が急速に進んでいる。社会の変化が激しくなる中で、若者の進路や職業に関する状況が複雑化している。我が国全体の人口減少¹⁾が顕著になり、経済・産業の活性化や地方創世が求められる一方で、若者にとっては、将来の見通しが困難な状況が生まれている。就職と雇用に関して、厚生労働省の「若年者雇用実態調査」では、職場における人間関係の問題、業務内容とのミスマッチの問題などに関するものが早期離職理由の上位である²⁾。

こうした状況の中で、児童生徒が社会の変化に対応し、将来を生きる力を身に付け、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を育成するためのキャリア教育が必要とされている。小・中・高校の各学校段階³⁾を通じて、系統的・計画的にキャリア教育⁴⁾を推進することが一層重要になっている。キャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」1999.12.16)であり、「『キャリア』概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』ととらえ、端的には、『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育』」(キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」2004.1.28)と定義されている。

新学習指導要領(小・中学校2017年3月改訂、高校2018年3月改訂)で提起されている「社会に開かれた教育課程」の理念を基にすれば、地域と連携したキャリア教育を推進していくことが重要であり、そのためのモデルを提示することが喫緊の課

題になっている。さらには、開発した地域連携型キャリア教育のモデルをどのように普及させるかも重要な課題である。社会的環境をはじめとする学校を取り巻く教育環境の変化に対応したキャリア教育の在り方として、地域連携型キャリア教育の効果的な方法を研究開発していく必要がある。筆者は、新学習指導要領の告示以前からキャリア教育を研究し実践してきており、その成果を地域連携型キャリア教育の基本モデルとして示してきた¹⁾。

新学習指導要領が打ち出した「社会に開かれた教育課程」の理念と地域連携型キャリア教育の必要性を踏まえ、本研究では、中学校における地域連携型キャリア教育に関する実践モデルとその研究構想を示し、事例校で実施した結果について考察する。本研究の課題は、次の3点である。なお、先行研究については、関連する箇所を検討することにする。

- (1)学習指導要領においてキャリア教育が重視されてきたことを明らかにするために、前学習指導要領および新学習指導要領におけるキャリア教育の用語とその重視度について考察する。
- (2)地域連携型キャリア教育のモデル構築に関して、その必要性、実施方法と具体的内容、普及の方法についての研究構想を示す。
- (3)開発した地域連携型キャリア教育を事例校(中学校)で実施し、その結果について分析・考察する。その際、筆者が開発・実践・検証してきた地域連携型のキャリア教育ガイドブック『実践!調べる・考える・聴きあうキャリア教育』の内容を基本モデルとして、新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の趣旨を踏まえて実践し、成果を検証する。

II. 学習指導要領におけるキャリア教育の用語頻度と重視度

ここでは、前学習指導要領(小・中学校2008年

改訂、高等学校2009年改訂)および新学習指導要領(小・中学校2017年改訂、高等学校2018年改訂)において、キャリア教育がどのように扱われているか、その重視度についてキャリア教育に関連する用語の頻度をもとに考察する。

まず、前学習指導要領において特筆すべきことは、キャリア教育という用語が学習指導要領に初めて使用されたことである。その背景として、2006年に改正された教育基本法によって、教育の目標を定めた第2条2において、「自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定された。教育の根幹となる法律で明確に職業観・勤労観に関する内容が示されたことにより、学校教育におけるキャリア教育の重視度が高まったといえる^{注5}。

次いで、2007年に改正された学校教育法において、義務教育として行われる普通教育の目標を定めた第21条の10で、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が規定され、学習指導要領の文言に影響する要因となった。これらの規定は、前学習指導要領の総則に反映され、高等学校学習指導要領においてキャリア教育という用語が初めて使われるとともに、高等学校をはじめ小・中学校においても教育課程編成に際して各学校で配慮されることになった。

前高等学校学習指導要領において、キャリア教育という用語が使用された箇所は、「第1章 総則」の「第5款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」の「4 職業教育に関して配慮すべき事項」であり、そこで、「(3)学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得よう配慮するものとする」(下線筆者)

とされた。この項目は、下線部分からもわかるように、普通科の高等学校においても教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項である。そして、同じく第1章第5款の「5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項」で、「(4)生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」とされた。このようにして、2009年改訂の高等学校学習指導要領で、小・中・高等学校を通じて初めてキャリア教育という言葉が学習指導要領で使用されたのである。

その後、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011.1.31)において、幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進の在り方が示された。同答申では、従来からキャリア教育によって育成すべき能力として示されてきた4領域8能力をより一般性の高い基礎的・汎用的能力に再整理し、基礎的・汎用的能力が以降におけるキャリア教育の代表的な能力枠組みとなってきた。基礎的・汎用的能力は、国立教育政策研究所が研究したキャリア発達に関わる諸能力に基づいたものであり、「人間関係・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」である。

また、新学習指導要領では、キャリア教育という用語が小学校で1回、中学校で1回、高等学校で4回使われており、前学習指導要領よりキャリア教育の用語頻度が増加するとともに、「生き方」「将来」という語も前学習指導要領より使われ方が多くなっている。本研究の対象校種である中学校に関しても、キャリア教育という用語が学習指導要領で初めて使われている。中学校新学習指導要領では、キャリア教育という用語が、「第1章 総則」における「第4 生徒の発達の支援」の「1 生徒の発達を支える指導の充実」で、「(3)生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社

会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと」と示されている。このように、新学習指導要領では、キャリア教育の用語の頻度が多くなっているだけでなく、その文脈が示す内容に関しても、キャリア教育の重視度が増している^{注6}。前学習指導要領および新学習指導要領におけるキャリア教育関連用語の頻度を表1、表2に示す。

表1 2008・2009年改訂学習指導要領
キャリア教育関連用語の頻度

用語\校種	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育	0	0	2
就業体験 (インターシップ)	0(0)	0(0)	15(0)
職場体験	0	4	0
職場見学	0	0	0
ボランティア	4	6	7
生き方	7	10	34
将来(の生き方)	2	8	5

表2 2017・2018年改訂学習指導要領
キャリア教育関連用語の頻度

用語\校種	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育	1	1	4
就業体験 (インターシップ)	0(0)	0(0)	17(0)
職場体験	0	3	0
職場見学	0	0	0
ボランティア	3	4	8
生き方	7	14	55
将来(の生き方)	10	13	29

Ⅲ. 地域連携型キャリア教育のモデル構築の必要性と研究構想

1. 地域連携型キャリア教育のモデル構築の必要性

新学習指導要領で「社会に開かれた教育課程」の理念が提起されたことにより、地域連携型キャリア教育の実践モデルを研究開発することの必要性が一層高まっている。この理念は、将来の予測が困難な時代を生きていく児童生徒に必要な資質・能力を育成していくためには、社会的変化を視野に入れつつ、学校と地域社会が総がかりで対応していく必要があることから打ち出されてきたものである²⁾。

「社会に開かれた教育課程」の理念を最初に明確化したのは、中央教育審議会教育課程企画特別部会の「論点整理」(2015.8.26)である。ここでは、「社会に開かれた教育課程」の条件を3つ示しており(表3)、その理念は、以降の中央教育審議会答申(2016.12.21)、小学校・中学校の新学習指導要領(2017.3.31)および高等学校学習指導要領(2018.3.30)、特別支援学校学習指導要領(2017.4.28)に引き継がれている。

このように、新学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」の理念は、児童生徒に将来必要となる力の育成を地域社会との連携および協働を通じて実現していくことを趣旨とするものである。この理念は、従来以上に、学校の教育課程と地域社会との密接で協働的な関係の構築を目指すものであるといえる。

新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の理念は、学校と地域が、教育活動の協働、教育目標の共有、成果の点検と評価、地域還元など、一層緊密な関係を築き児童生徒が将来を生きる力を育もうとするものである。この理念は、児童生徒の職業観・勤労観を育成し職業的・社会的

自立を目指すキャリア教育の趣旨と通底するところが多く、「社会に開かれた教育課程」の実現を意図したキャリア教育の展開が、現在、大きな課題となっているのである。

さらに、人口減少社会の到来と学校における教員の多忙化軽減は、本研究推進に際しての背景の一つである。我が国の将来人口予測に基づけば、国全体の人口が減少の一途をたどる中で、生産年齢人口が減少していくとともに、高齢化率が増加していくことが予想されている。国全体の人口減少は、経済・産業の活性低下、生産年齢層の労働力不足、地方の衰退といった問題だけでなく、少子化による学校規模の縮小や再編統合などこれまでにない様々な問題を招き、学校教育も無縁ではいられない。こうした予測を踏まえ、今後の地方創世に果たす学校教育の役割を考えれば、地域連携型キャリア教育の実践により、地域の活性化、地域住民・教員・保護者・児童生徒の生きがいと価値の創造、「社会に開かれた教育課程」の理念

の実現、教員の多忙化軽減と教育活動の充実につなげていくことが重要になる。

また、本研究の背景には、「社会に開かれた教育課程」の開発と実践という今日的課題があり、その一領域となるキャリア教育に関する実践的・有効な研究が未だ十分に蓄積されていない点がある。藤岡秀樹(2015)³⁾は、日本キャリア教育学会紀要の掲載論文をもとにキャリア教育の研究動向を分析している。その分析においても、「社会に開かれた教育課程」の理念と同様の趣旨を踏まえた地域連携型のキャリア教育に関する開発的研究は僅少である。筆者は、これまでキャリア教育をテーマとした研究を継続⁴⁾してきており、その一端を教育環境学との関係を視野に入れ考察してきた⁵⁾。本研究に直接的につながるカリキュラム開発の先行研究として、アウトリーチ型の地域連携型キャリア教育の方法を開発し、その成果を発表してきた⁶⁾。本研究は、これら一連の研究を継続し普及性の高い地域連携型キャリア教育のモデルを構築することを目的とするものである。

表3 「社会に開かれた教育課程」の3つの条件

<p>①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい<u>学校教育を通じてよりよい社会を創る</u>という目標を持ち、<u>教育課程を介してその目標を社会と共有していく</u>こと。</p> <p>②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために<u>求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいく</u>こと。</p> <p>③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、<u>学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる</u>こと。</p> <p>(「論点整理」2015傍線筆者)</p>

2. 本研究の構想と年次計画

本研究では、前述した「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、地域住民主体のキャリア教育の実践モデルを開発する。本研究は、「社会に開かれた教育課程」の理念の実現を図る有意義な方策について、中学校を事例として具体的に示すと同時に、それを地域住民主体のキャリア教育を開発実践しモデル化することにより、教員の多忙化軽減につながる方策としても活用することを意図するものである。本研究で開発した地域連携型キャリア教育の実践モデルを新たなガイドブックの形にまとめ、教育委員会・学校等に広く配布するとともに、教員研修を推進することによって、広く普及を図る構想を持つものである。

本研究の構想は、概略次の3段階からなる(図1)。
①(1年次)新学習指導要領が提唱する「社会に開

かれた教育課程」の理念を踏まえ、中学校における地域との連携・協働の緊密化を図ることによって、一層有効な地域連携型キャリア教育の実践モデルを開発する。この実践モデルは、最終的に地域住民が主体となり、教員の負担を助け充実した教育活動の実現を図るための一方策とすることを目指すものである。

②(2年次)開発実践した地域連携型キャリア教育の成果を検証し、実践モデルに関する研究成果を学会等で発表(中間発表を含む)する。研究成果に基づくキャリア教育の実践方法をガイドブックとしてまとめる。ガイドブックについては、教育委員会・学校等、関係機関に広く配布する。

③(3年次)作成したガイドブックを活用し、学校単位、教育委員会(区市町村)単位の教員研修を計画し実施する。その際、現職教師の成長を図るために、学校の課題解決、地域と学校の連携促進、新しい情報や方法の提供など、教師教育者が果たす役割を視野に入れる。

IV. 地域連携型キャリア教育の開発と実践

本研究は、筆者が研究代表として作成したガイドブック『実践！調べる・考える・聴きあうキャリア教育』(研究代表山崎、2017年)の内容を基本

モデルとして実践、検証し、「社会に開かれた教育課程」の理念のもとさらに普遍化させることを目指すものである。2017年度が研究計画の1年次であり、2年次である2018年度以降に計画する教員研修につなげる位置にある。1年次における地域連携型キャリア教育については、次のように実施した。

(1)実施校 N県M市立S中学校(1年生5学級153名)

(2)実施日および内容

2018年7~8月 夏休みの課題として、保護者等身近な職業人への職業インタビューを生徒が実施、レポートにまとめる。

2018年10月11日(木) 職業に関する図書調べを実施[松本大学図書館司書の協力]

2018年10月19日(金) 午後特別活動+総合的な学習の時間にキャリア教育講座(「将来ビジョンマップ」づくり)を実施[学校評議員等地域住民の協力]、当日事後に自己評価形式の質問紙調査を実施

2018年12月20日(木)・21日(金)「将来ビジョンマップ」発表会(生徒発表、保護者の参観)

(3)「将来ビジョンマップ」づくりに協力した地域住民は、学校評議員等10名である(表4)。

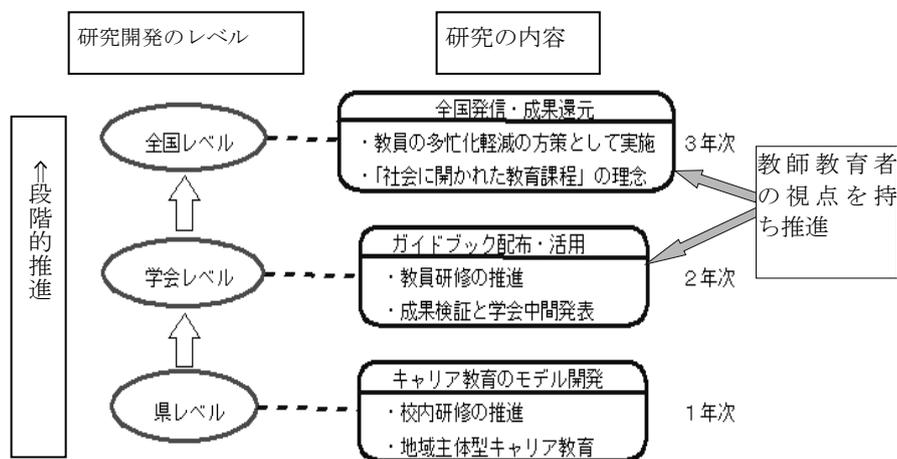


図1. 本研究の構想と年次計画の内容

V. 成果の検証

1. 検証の方法

地域連携型キャリア教育の成果について、N県M市立S中学校1年生を対象として、2018年10月19日(金)に特別活動と総合的な学習の時間に実施したキャリア教育講座(「将来ビジョンマップ」づくり)において、当日の活動終了時に行った自己評価形式の質問紙調査の結果を考察する^{注7}。中学生を実施対象としたのは、進路や職業を次第に具体的に考え始める時期であるからである。このキャリア教育講座(「将来ビジョンマップ」づくり)では、事前に、夏休みの課題として保護者等身近な職業人への職業インタビューを生徒が実施し、レポートにまとめている。実施前週には、松本大学図書館司書の協力により、生徒が職業に関する図書調べを実施している。当日は、学校評議員等地域住民10名が協力している(表4)。

質問紙調査は、1年生全員(5学級)に対して行い、有効回答数153(有効回答率100%)であった。質問

項目は、生徒の負担を考慮し、生徒の属性、当日の授業(「将来ビジョンマップ」づくり)に対する取り組み状況10項目(5件法)、職業に対する意識8項目(5件法)、自由記述2項目(「これからの自分の課題や目標について」「今日の授業の感想」)である。

成果の検証に当たっては、項目別平均値の検討のほか、生徒の属性によって分類した項目回答のクロス表に対して χ^2 検定を施し分布状況を検討した。自由記述に対しては、記述内容のカテゴリ化のほかKH Coder^{注8}を用いてテキストマイニングを施し考察した。ここでは、平均値の比較による考察と自由記述「これからの自分の課題や目標について」の回答結果について考察する。

2. 項目別平均値の検証

項目別平均値については、「5.当てはまる」から「1.当てはまらない」の5段階で回答したものをそのまま1~5に数値化している。逆転項目は含まれていない。全体的に平均値が高かったことから、天井効果があるものの、今回のキャリア教育講座の授業に生徒が熱心に取り組み、効果があったことがわかる。今回の授業の目的がほぼ達成されているといえる。

平均値が高かった項目は、高い順に、「B3. 自分がなりたい職業に就く方法を知っておくことは大切であると思う」(平均4.83)、「B8. 前の授業の活動(職業の本や資料を調べる活動)が役に立った」(平均4.60)、「B2. 自分がなりたい職業に就くためには、家族や周りの人の協力が必要だと思う」(平均4.55)、「A8. 今日の授業により、はじめて知ったことや新たな発見があった」(平均4.54)、「B4. 地域や外部の人の話を聞くことは将来の夢や職業を達成するために役立つと思う」(平均4.53)、「A2. 今回の授業は、今後の進路を考えるために役に立った」(平均4.50)であった。これらの項目は、平均値が4.50以上で、開発実施した地域連携型キャリア教育は効果があるといえる。特に、平均値が最

表4 地域住民等の連携協力者

No.	地域等の役職	名札肩書き 得意分野
1	町会連合会長	農業・商業・銀行
2	S地区公民館長	公務員・農業・福祉・植物
3	K地区公民館長	農業・会社員
4	交番所長	警察・公安・通信系企業
5	交通安全協会支部長	農業・飲食・機械
6	保護司	教育・化学・保育士
7	同窓会長	スポーツ選手・建設
8	PTA会長	経営・工芸
9	新聞記者	記者・音楽関係
10	教育委員会指導主事	長野県教育委員会

も高い「B3. 自分になりたい職業に就く方法を知っておくことは大切であると思う」は、標準偏差が0.425と全項目の中で最も小さく、キャリア教育の効果が高いことがわかる。

なお、天井効果が見られた項目については、質問項目を度数分布とワーディングの面から検討し、事後の教育指導に役立てることができるよう改善を図る必要がある。

3. 共起ネットワーク図による検証

次に、生徒の自由記述「これからの自分の課題や目標について」について、KH Coderを用いて学年全体の傾向を分析した。その際、KH Coderの機能により、生徒が書いた表現のゆれを修正するために言葉の統一を施してある。共起語を探すためのJaccard係数^{注9}は、初期設定にしたがい0.2以上とした。

共起ネットワーク図(一つひとつの文章の中でどのような言葉が同時に使われているかについて調べ、全体の中で結びつきの強い言葉同士を線で結んだもの)から、生徒が使用した言葉には、大きく4つのまとまりがあることがわかる(図2)。

A群は、「自分」「職業」「調べる」「頑張る」「勉強

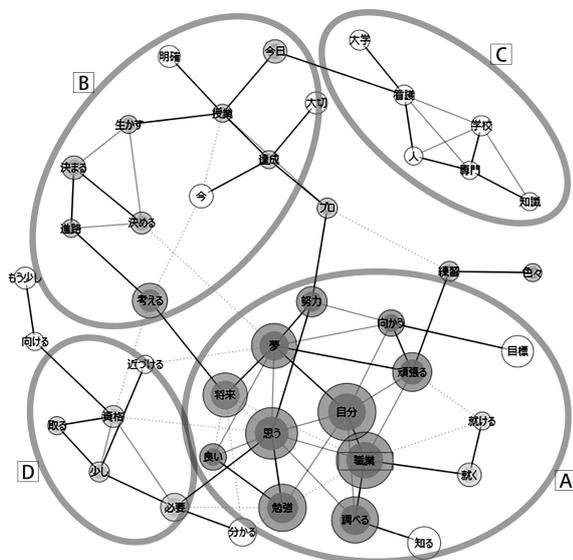


図2. KH Coderによる共起ネットワーク図

などがまとまりを作っており、自分の職業について調べたり、勉強したり頑張りたいという気持ちが強い生徒が多いことを表している。それらが「将来」という言葉に結びついていることから、生徒が職業について調べ、勉強し、頑張ることを自分の将来に向けて考えていることがわかる。

B群は、「今日」「授業」「明確」「決める」「達成」などがまとまりを作っており、今日の授業によって職業や進路について明確になった生徒が多いことを表している。それらが「考える」「将来」という言葉に結びついてA群とつながっていることから、今日の授業によって、生徒が将来について考えることにつながったことがわかる。

C群は、「学校」「大学」「看護」「専門」「知識」などがまとまりを作っており、進路として大学や専門学校、看護の職を目指している生徒がいること分かる。これらの生徒は、進路や進学について具体的に考えていると思われる。

D群は、「資格」「必要」「取る」などがまとまりを作っており、資格を取ることが必要と考えている生徒がいることわかる。これらの生徒も具体的な進路や必要な資格について見通しを持っているものと考えられる。これらの具体的な内容も、地域住民が協力した当日の活動によって生徒の考えが促進されたり深まったりしており、地域連携型キャリア教育の成果といえる。

以上の考察は、学年の生徒全体の自由記述の中で多く使われている言葉について、それらの結び付きを分析したものである。教師の指導姿勢として、生徒の中には、こうした全体傾向に合わない生徒もいることに注意を払う必要がある。例えば、将来の職業についてうまく調べられなかった生徒、将来の進路や職業が不明確な生徒、周りは将来の進路に向けて頑張ろうとしているのに自分は頑張る気持ちを持てなかった生徒などもいると思われる。そうした生徒に対しても、担任をはじめ教師が温かく支援していく姿勢を持つことが重要になる。

VI. 本研究の結論と今後の展望

1. 本研究の結論

本研究では、教育基本法の改正以降キャリア教育が重視されてきている動向を踏まえ、新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」の観点から、地域連携型キャリア教育の実践を行い、その結果を検証した。本研究の結論は、次の3点である。

- (1) キャリア教育の用語は、前回改訂の高等学校学習指導要領において初めて使用され、新学習指導要領においてもキャリア教育に関連する用語の使用回数が増加している。学習指導要領でキャリア教育の用語が使われている文脈においてもキャリア教育の重視度が高まっている。
- (2) 地域連携型キャリア教育のモデル構築に関して、これまでの研究成果と実践事例に基づいた3年計画の研究構想を示した。今後は、開発したモデルの提示と教員研修等による普及が重要になる。
- (3) 開発した地域連携型キャリア教育を事例校で実施し、質問紙調査の結果について項目別平均値および共起ネットワーク図により検証した。項目別平均値では、「B3. 自分になりたい職業に就く方法を知っておくことは大切であると思う」の平均値が最も高く、標準偏差が0.425と最も小さかった。平均値が4.5を超えた項目が多く、キャリア教育の効果が高いことが明らかになった。共起ネットワーク図では、生徒が職業について調べたり勉強したりしたことを自分の将来に向けて考えていること、キャリア教育の授業によって将来について考えることにつながったこと、進路として大学や専門学校を進路や資格と結びつけて具体的に考えている生徒がいることが明らかになった。これらの具体的な内容も、地域住民が協

力した当日の活動によって深まっており、地域連携型キャリア教育の成果といえる。

2. 今後の展望

本研究の知見に基づけば、地域連携型キャリア教育を実施するために、まず、実施方法、意義、目的、事前指導、事後指導、地域連携の方法、見込まれる教育効果等に関する教師側への説明が必要であり、その際、研究者側が理論知と研究知に基づいた系統的な説明を行うことが重要である。教師側の十分な理解に基づいて地域連携型キャリア教育を実施していくことにより、地域連携やキャリア教育の推進に関する教師の力量が向上していくことになる。

また、本研究の2年次には、開発実践した地域連携型キャリア教育の成果をガイドブックにまとめ、3年次には、ガイドブックを活用し、学校単位、教育委員会(区市町村)単位の教員研修を実施する計画である。こうした方法で、現職教師の成長を図ることが、学校の課題解決、地域と学校の連携促進、新しい情報や方法の提供などの点で重要になる。作成したガイドブックは、学部の教員養成や卒業研究においても利用が可能である。

このように、開発実践型の研究に関しては、地域連携とその将来的な普及という視点を置くことにより、一層意図的に、教員養成の教材として活用したり、教員研修の資料として利用して教育界に還元したりして、教員の力量形成の一層の向上につなげていくことができる。

注

- 注1 我が国の人口は、2008年に12,808万人がピークで、その後は減少に転じ、2060年は約3分の2に減少して8,674万人になると予測されている。反面、65歳以上人口の総人口に対する比率は、26.7%から39.9%に上昇する。(厚生労働省(2015)⁷⁾より)
- 注2 調査は、厚生労働省が実施した「雇用の構造に関する実態調査(若年者雇用実態調査)」である。2013年の調査対象数は24,245人、有効回答数は15,986人、有効回答率は65.9%である。同調査では、入社1年以内で離職した正社員の離職理由として、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」(22.2%)、「人間関係がよくなかった」(19.6%)、「仕事が自分に合わない」(18.8%)、「賃金の条件がよくなかった」(18.0%)が上位を占めている。前回の実施は2009年で、上位は、「仕事が自分に合わない」(39.1%)、「賃金や労働時間の条件が良くない」(32.6%)、「人間関係が良くない」(28.3%)であった。
- 注3 文部科学省の学校基本調査では、2018年度(2018年5月1日現在)における中卒者の高校進学率は99.4%、高卒者の大学・短大進学率は57.9%、高卒者の就職率は17.6%である。各学校においては、児童生徒の進路希望とともに、各学校段階における進路状況を十分に踏まえてキャリア教育を推進していく必要がある。
- 注4 キャリア教育の定義については、三村隆男(2004)⁸⁾、日本キャリア教育学会(2008)⁹⁾など。キャリア教育は、児童生徒の将来における社会的・職業的自立を目的として、進路や職業に関する学習を通じてキャリア発達を促す教育である。
- 注5 改正教育基本法第17条第1項に基づき、教育振興基本計画(2018.7.1以降5年毎に策定)が定められた。教育振興基本計画の基本的方向1では、「社会全体で教育の向上に取り組む」ことを掲げ、これを実現するために、「人材育成に関する社会の要請に応える」ことを目標とし、そのための施策として、地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育を推進することが示された。
- 注6 新学習指導要領におけるキャリア教育の用語に関しては、本文に述べた通りであるが、幼児期の教育からの体系的なキャリア教育の推進という視点で見ると、幼稚園教育要領に関しても、キャリア教育に関連する変化が見られる。2008年改訂幼稚園教育要領では、「職業」という用語は使われていなかったが、2017年改訂幼稚園教育要領では、前文が新たに加わり、教育基本法第2条2の「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が示されている。
- 注7 質問紙調査の倫理的配慮に関しては、事前に実

施校の校長および学年主任に調査票を検討してもらい、調査票の内容と回答方法に問題がないことを確認し、回答を統計的に処理することを伝えている。

- 注8 KH Coderは、テキスト分析のためのフリーソフトウェアとして提供されており、本稿で示した分析は、現時点での最新版であるKH Coder 3(樋口耕一)を用いた。
- 注9 Jaccard係数は、2つの集合に含まれている要素のうち共通要素が占める割合を表す数値である。2つの集合の積集合の要素数を和集合の要素数で除した数値で表される。 $J(A,B) = \frac{|A \cap B|}{|A \cup B|}$ 。Jaccard係数は、0から1の間の値であり、Jaccard係数が大きいほど2つの語の共起度が高くなる。Jaccard係数の計算式から分かるように、Jaccard係数は、抽出する2つの語の共起関係で決まるため、その2つの語が使われていない文章が多数あったとしても影響を受けない。(樋口耕一(2014)¹⁰⁾参照)

文献

- 1) 研究代表山崎保寿『実践!調べる・考える・聴きあうキャリア教育』2017年
山崎保寿・酒井郷平・田中奈津子・中村美智太郎・島田桂吾・三ッ谷三善「アウトリーチ型キャリア教育の実践に関する研究—出張講座を通じた学校と地域の連携を推進する授業実践の検証—」『静岡大学教育研究』No.12, 2016年3月, pp.25-37
- 2) 山崎保寿『「社会に開かれた教育課程」のカリキュラム・マネジメント—学力向上を図る教育環境の構築—』学事出版, 2018年2月
山崎保寿編『「社会に開かれた教育課程」を実現する教育環境』静岡学術出版社, 2018年7月
- 3) 藤岡秀樹「日本におけるキャリア教育の研究動向と課題」『京都教育大学教育実践研究紀要』第15号, 2015年, pp.249-258
- 4) 山崎保寿「キャリア教育教員研修に関する課題」『高校教育』第38巻第15号, 学事出版, 2005年12月, pp.44-46
山崎保寿「新しい進路指導としてのキャリア教育の概念」『カリキュラム開発研究』(長野県カリキュラム開発研究会紀要)第6集, 2006年12月, pp.15-18
山崎保寿『キャリア教育が高校を変える—その効果的な導入に向けて—』学事出版, 2006年
山崎保寿『キャリア教育で働く意識を高める—小・中学校場面別導入例—』学事出版, 2006年
山崎保寿『キャリア教育の基礎・基本—考え方・実践事例・教材・重要資料集—』学事出版, 2013年
その他, 神奈川県および静岡県におけるキャリア教育の推進に関わるガイドブックの作成(神奈川県2004~2005年, 静岡県2008~2010年)に研究顧問として携わった。
- 5) 山崎保寿「第8章 教育環境学の領域としてのキャリア教育の位置付けに関する考察—キャリア

ア教育の教育行政的動向を踏まえて—」愛知教育大学大学院共同教科開発学専攻編『教科開発学を創る』愛知教育大学出版会，2017年3月，pp.147-162

- 6) 山崎・酒井・田中・中村・島田・三ッ谷「アウトリーチ型キャリア教育の実践に関する研究—出張講座を通じた学校と地域の連携を推進する授業実践の検証—」『静岡大学教育研究』No.12，2016年3月，pp.25-37
- 7) 厚生労働省編『平成27年版厚生労働白書—人口減少社会を考える—』厚生労働省，2015年
- 8) 三村隆男『キャリア教育入門 その理論と実践のために』実業之日本社，2004年
- 9) 日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社，2008年
- 10) 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版，2014年